

事業番号	017
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	災害対策設備整備事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	施設整備系		担当課	危機管理課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	危機管理係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		4 防災		2 防災体制を充実する									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	14		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市地域防災計画														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	災害時において迅速に応急対応するための備蓄資機材を備える。														
内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 小牧南小学校他7小中学校に災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)15基配備した。 また、災害対策本部に可搬型衛星携帯電話を1基配備した。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 消耗品費(1,270千円) 備蓄用簡易トイレ、災害用備蓄敷マット等 防災設備整備工事(7,352千円) 防災無線移設工事等 災害対策用備品購入費(4,445千円) 災害用簡易組立トイレ、可搬型衛星携帯電話</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 消耗品費(1,318千円) 備蓄用簡易トイレ、災害用備蓄敷マット等 手数料(41千円) 建築確認申請手数料 委託費(2,900千円) 災害現場撮影カメラ設備構築委託料 防災設備整備工事(5,320千円) 土のう倉庫建設工事等 災害対策用備品購入費(6,100千円) 災害用簡易組立トイレ、可搬型衛星携帯電話</p>															
受益者負担	無															

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	6,275	12,560	13,067	15,679	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,066	1,066	1,066	1,066
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	7,341	13,626	14,133	16,745		
	対前年比	%		185.6	103.7	118.4		
財源	一般財源	千円	6,675	13,626	14,133	16,745		
	国・県支出金	千円	666	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	備蓄倉庫(コンテナ)設置箇所	箇所	目標	—	1	—
実績				—	1	—	—
災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)備蓄		基	目標	15	15	15	15
			実績	15	15	15	—
成果指標名	単位		目標				
			実績				
業	備蓄倉庫(コンテナ)設置箇所総数	箇所	目標	—	8	—	—
			実績	—	8	8	—
	災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)備蓄総数	基	目標	90	105	120	135
			実績	90	105	120	—

事業の自己評価	平成24年度の事業の達成状況	阪神淡路大震災を契機に、避難所に各種備蓄品の整備を開始し、24年度は、災害用仮設トイレ15基など予定どおり整備した。	
	事業実施における課題	東日本大震災を契機に行政に求められる備蓄品が多様化しているため、備蓄品整備計画の見直しを進めるとともに、今後も計画的に各種備蓄品の整備を実施していく必要がある。 また、行政の備蓄だけでは大規模な災害に対応できないため、住民に対しても生活維持に必要な物資を備蓄しておくよう啓発を行う。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	災害発生時には、ライフラインの途絶、物流の停滞などが考えられるため、生活維持に必要な最低限の資機材を平常時から備蓄しておかなければならない。安全対策や非常時への備えには、万全はないと思われるが、少なくとも備蓄品整備計画で目標としている配備数を達成していない状況では、災害発生時の初期対応において不備をきたす恐れが容易に想定される。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持
	判定理由	東日本大震災の状況から東海・東南海・南海の3連動地震の発生を危惧した地震災害の被害想定や、年々増えるゲリラ豪雨や大型台風の上陸など風水害の発生時に、迅速な応急対応が可能な備えを計画的に進める必要がある。	
	26年度以降の改善案	災害時に必要な資機材等の備えを計画的に進め、地域住民が助け合い、素早く災害対応できるように取り組む。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。